

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tachibana.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

“技術商社”立花エレクトックの得意技

～ソリューション成功事例集のご紹介～
<http://tachibana-tokuiwaza.com/>

各事業にて技術商社として培ってきた技術力と豊富な実績に基づいたコンサルティングでお客様の課題を解決します。業種や導入効果、ソリューションから絞り込み検索が可能です。是非ご覧ください。



株主様向けアンケート 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8159

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com

 株式会社 立花エレクトック

〒550-8555 大阪市西区西本町一丁目13番25号
電話：06-6539-8800 FAX：06-6539-8821

<http://www.tachibana.co.jp/>



 株式会社 立花エレクトック
C.C.J2200 100th Anniversary in 2021

株主通信
第88期 年次報告書
2016年4月1日 ~ 2017年3月31日

Electric & Electronics Technology
立花エレクトックは電機・電子の「技術商社」です。

中長期経営計画の達成に向け、体制づくりから成果の追求へ。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長 渡邊 武雄



Q 当期の業績の概要についてお聞かせください。

A 売上高は、単体ではほぼ前年並みを確保。連結では為替の影響で海外子会社が減収。

当期の業績は、売上高1,602億18百万円（前期比1.2%減）、利益面では営業利益51億72百万円（前期比7.9%減）、経常利益53億41百万円（前期比6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益38億93百万円（前期比4.8%増）となりました。

当社グループが関係する業界におきましては、製造業の設備投資、特に半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連などに牽引され概ね堅調に推移しました。

売上高は、単体では、ほぼ前年並みを確保しましたが、連結では、海外子会社が現地通貨ベースでは堅調でしたが、為替の影響を受け減収となりました。利益面では、これらの減収要因に加え、キャリア人材確保による先行投

資費用の増加などにより営業利益は減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は持合解消に伴う保有株式の売却益により増加しました。

なお、当期純利益は単体では、過去最高になるとともに、連結においても2015年3月期（第86期）の高木商会、大電社の子会社化に伴う「負ののれん」などの特殊要因を除けば過去最高となりました。

Q 株主の皆様への還元についてお聞かせください。

A 増配及び前期に引き続き自己株式の取得を実施しました。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定配当をベースとして業績に裏付けされた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当金を2円増配（創業95周年記念配当）して15円とし、既に実施済みの中間配当金13円と合わせまして、年間配当金は1株当たり28円とさせていただきます。

また8月には、32万株の自己株式の取得を実施いたしました。

なお、次期（2018年3月期）の年間配当予想を4円増配して32円とし、さらに株主優待制度を導入することを発表いたしました。（*詳細につきましては、P4のトピックスをご覧ください。）

Q 中長期経営計画の達成に向け注力している人材の確保についてお聞かせください。

A 昨年に引き続き新卒とともに積極的にキャリア人材を採用しました。

中長期経営計画『C.C.J2200』では、2021年の創業100周年に向け「確固たる基盤を持った電機・電子の一大技術商社」を目指すことを標榜しており、目標達成に向けて

具体的な展開を図っていく上で必要な人材の確保に注力しました。

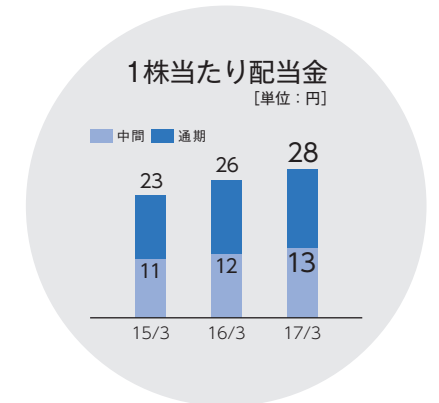
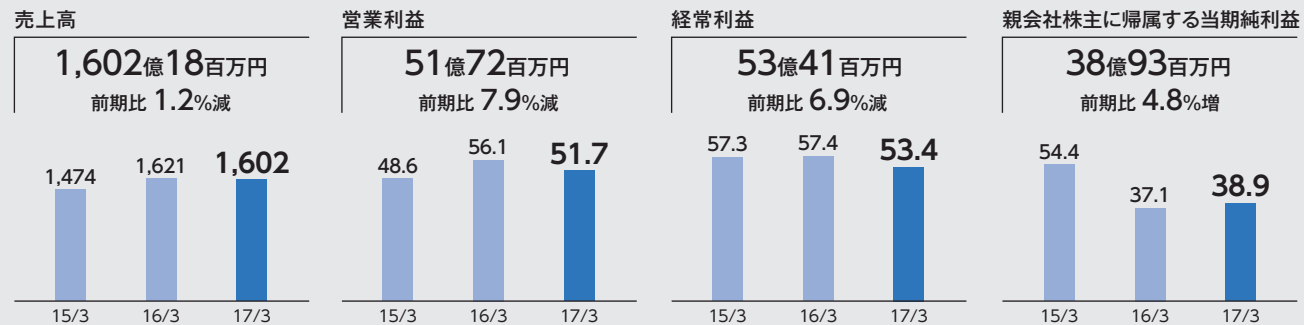
新卒については2015年度26名、2016年度35名を採用。さらに経験豊富なキャリアの確保にも積極的に取り組み、『C.C.J2200』がスタートして2年間で54名を採用しました。キャリア人材については、製造ラインの設計や機械・設備機器メーカーで製品・システム開発に従事していたエンジニア、さらに当社が関係する業界で働いていた経験豊富な営業マンなど、各事業が求めている人材を採用することができたと考えています。

なお、グループ全体での『C.C.J2200』への人材の投入は、本社の担当者の異動を含め84名で、特に東京・名古屋地区におけるポテンシャルの高い施設品や産業機械の拡販及びFAシステム事業を中心に取り組んでいるセンサーやロボットビジネスを推進するために配置しています。

次期においてもキャリア採用を継続しながら、基本戦略を着実に実行し、その成果を追求してまいります。

株主の皆様におかれましては、長期的な視点で当社グループの成長を見守っていただき、引き続き一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

業績の推移 [単位：億円]



AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)といった技術革新が進む中、次世代に対応する技術商社を目指すため、機構改革を実施しました。

【要点】

本年4月にソリューション事業と産業デバイスコンポーネント事業をFAシステム事業に組み入れました。これによりFAシステム事業担当役員が一貫性のある方針を打ち出し、製造業顧客への部品、装置、システムのご提案及び円滑な技術サポートをより一層進めてまいります。

【目的・狙い】

- 一元的に管理・運営することで組織機能をより効果的に高める
- 品揃え及び技術サービスの向上
- システムソリューションの育成
- セットメーカーへの注力

FAシステム事業

■FA機器

PLC、インバーター、ACサーボや配電制御機器さらに各種モーターの販売。

■FAシステムソリューション

生産設備を監視・計測・制御するシステムの構築やソリューションの提供。またロボットシステムの販売。

■産業メカトロニクス

放電加工機、レーザー加工機またマニピュレーターなどの各種工作機械の販売。

■産業デバイスコンポーネント

デジタル接続機器やコネクタ等の入出力機器またFAパソコンやネットワーク機器の販売。



半導体デバイス事業

規格品からユーザー仕様までニーズに合わせた半導体や電子デバイス製品の販売。さらにマイコン・ASICやカスタムLSIの設計開発。

施設事業

工場やオフィスビル・店舗における照明、空調、エレベーターや防災設備機器。また省エネに優れたオール電化製品の販売。

MS事業

電子機器の基板から完成品までの設計・製造受託(EMS)と立体駐車場や鉄道車両に使用される金属部材の加工・製造受託(MMS)。

海外事業

主に中国やアセアンなどのアジアに半導体、FA機器、放電加工機・レーザー加工機などの産業メカトロニクス製品の販売。

1

3期連続の増配(予定含む)及び株主優待制度導入を発表

2期連続で増配を実施し、次期も4円の増配予定を発表

2017年3月期の配当金につきましては、期末配当金を2円増配して15円とし、既に実施済みの中間配当金13円と合わせまして、年間配当金は1株当たり28円とさせていただきます。

また、2018年3月期の年間配当金を前年比4円増配して32円(中間16円/期末16円)とすることも発表いたしました。

株主優待制度を導入

当社株式への投資の魅力を高め、より多くの皆様に中長期的に当社株式を保有していただけるよう、株主優待制度を導入いたします。

●対象となる株主様

2018年3月31日現在、100株(1単元)以上保有の株主様。

●優待制度の内容

毎年3月31日現在の保有株式数と継続保有期間に応じてクオカードを年1回贈呈(6月下旬発送を予定)。

2021年3月31日以降は、3年以上継続して保有の場合、保有株式数に応じて1,000円分または2,000円分の増額がございます。

保有株式数	継続保有期間	
	3年未満	3年以上
100株以上 1,000株未満	2,000円分	3,000円分
1,000株以上	3,000円分	5,000円分

日本経済新聞にPR広告(技術商社)掲載&動画公開



モノづくりを支える技術商社であることを理解いただくこと、「人基軸経営」を追求している当社の社風を知っていただくため、2月に日本経済新聞にPR広告を掲載。また同時に動画をYouTubeにて公開しました。動画では、若手社員2人が登場し、担当している産業用ロボットのシステム営業と家電のマイコン開発を通じて仕事に対してのやりがいや社内の雰囲気、職場環境など会社の特長を紹介しています。

2

3

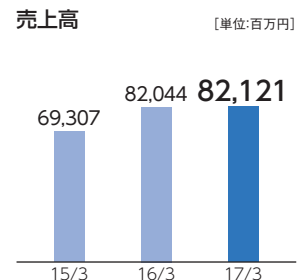
「人基軸経営」の実践 4年連続のベースアップを実施しました

2017年4月の賃金改定において、賃金ベースアップ(ベア)1,500円の実施を決定しました。また、2014年から4年連続のベースアップとなり、累計ベア額は8,500円となりました。当社の財産は社員であり、「社員を幸せにすること」が最も重要かつ価値ある経営目標であるとする「人基軸経営」を推進しており、社員の一段の士気向上を図るためベースアップを実施いたしました。

Business Segment Overview

セグメント別の概況

FAシステム事業

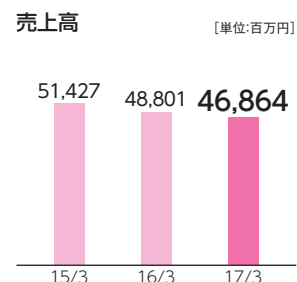


売上高 **821億21百万円**
(前期比 0.1%増)
営業利益 **35億81百万円**

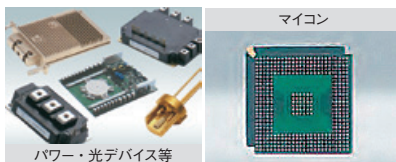


- ▶ 過去最高の売上達成
- ▶ FA機器分野は、プログラマブルコントローラー、ACサーボは弱含みに推移。インバーター、表示器及び配電制御機器は堅調に推移しました。
- ▶ 産業機械分野は、レーザー・放電加工機や工作機械が政府の補助金活用によって前期に大幅に伸長した反動により減少しました。
- ▶ 鉄鋼プラントや発電設備などの大口案件が売り上げに寄与しました。

半導体デバイス事業

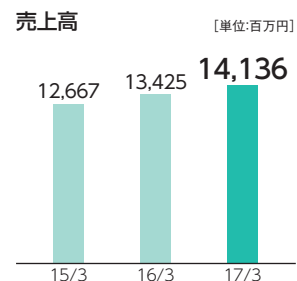


売上高 **468億64百万円**
(前期比 4.0%減)
営業利益 **12億41百万円**



- ▶ 半導体分野は、海外では円高の影響により減少しました。国内ではマイコンが堅調に推移するとともに、民生分野向けのパワーモジュールやハイブリッドIC及び自動車関連向けのロジックICが好調に推移しました。
- ▶ 電子デバイス分野は、OA機器向けの電子デバイスが伸長しましたが、メモリーカードや液晶パネルが減少しました。

施設事業

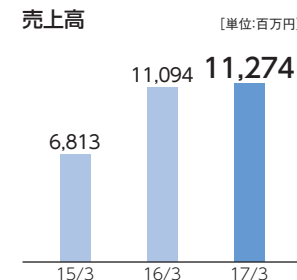


売上高 **141億36百万円**
(前期比 5.3%増)
営業利益 **3億26百万円**



- ▶ 過去最高の売上達成
- ▶ 店舗用パッケージエアコンやビル用マルチエアコンが好調に推移しました。
- ▶ 冷凍機及びエコキュートなどのオール電化機器が好調に推移しました。
- ▶ 無停電電源装置などの電気設備及び物流施設や大学施設向け昇降機など、大型案件が売り上げに寄与しました。

産業デバイスコンポーネント事業

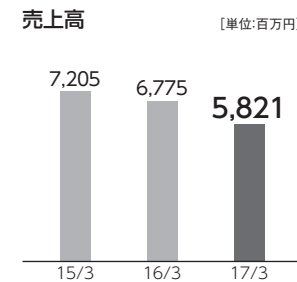


売上高 **112億74百万円**
(前期比 1.6%増)
営業利益 **2億34百万円**



- ▶ 子会社の高木商会と大電社の主力製品であるコネクタ、FAパソコンが増加しました。
- ▶ 本体事業のタッチモニター、FAパソコン及びサーバー、監視カメラが堅調に推移しました。

その他



売上高 **58億21百万円**
(前期比 14.1%減)
営業損失 **2億12百万円**



- ▶ MS事業分野は、産業用途向け電子機器製造受託は国内外ともに堅調に推移しましたが、立体駐車場向け金属部材や荷役機器は減少しました。

海外事業売上高

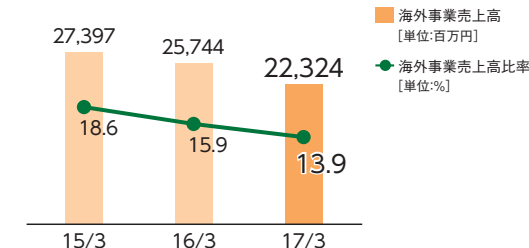
売上高:223億24百万円(前期比 13.3%減)

- ▶ 産業機械分野は、中国において、前期に放電加工機の大口径受注があり、大幅に伸長したことの反動から減少しました。
- ▶ 半導体デバイス事業分野は、大口の電子デバイス製品の減少と円高及び日系企業向けの商流移管の影響により減少しました。

なお、海外事業売上高比率は13.9%であります。

*海外事業売上高は、各セグメントの内数です。

海外事業売上高・海外事業売上高比率



科目	当期 (2017年3月31日現在)	前期 (2016年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	79,207	77,108
現金及び預金	13,065	13,168
受取手形及び売掛金	53,925	51,163
商品	9,664	9,406
その他	2,553	3,371
固定資産	24,863	21,785
有形固定資産	5,641	5,836
無形固定資産	350	355
投資その他の資産	18,871	15,593
資産合計	104,070	98,893
負債の部		
流動負債	40,366	39,664
支払手形及び買掛金	33,882	32,119
短期借入金	1,610	1,660
その他	4,874	5,885
固定負債	2,739	2,543
長期借入金	56	84
繰延税金負債	2,078	1,380
退職給付に係る負債	368	812
その他	236	265
負債合計	43,105	42,207
純資産の部		
株主資本	54,036	51,069
その他の包括利益累計額	5,556	4,116
非支配株主持分	1,371	1,499
純資産合計	60,964	56,685
負債純資産合計	104,070	98,893

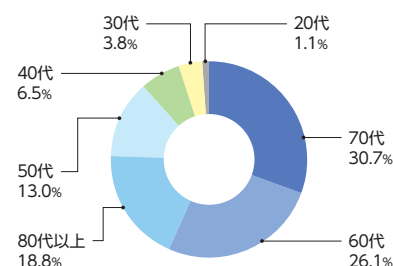
科目	当期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	前期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
売上高	160,218	162,142
売上総利益	21,249	21,539
販売費及び一般管理費	16,076	15,922
営業利益	5,172	5,616
経常利益	5,341	5,740
税金等調整前当期純利益	5,628	5,725
親会社株主に帰属する当期純利益	3,893	3,715

科目	当期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	前期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,112	2,732
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,811	△3,524
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,206	△1,194
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△163	△86
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△1,068	△2,072
現金及び現金同等物の 期首残高	10,863	12,935
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	100	—
現金及び現金同等物の 期末残高	9,894	10,863

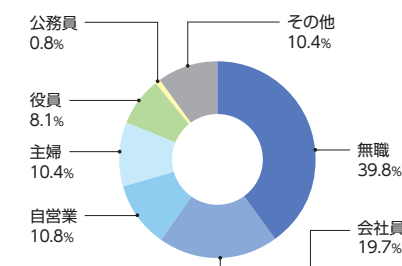
株主アンケート結果のご報告

第88期中間報告書「株主通信」にて、株主の皆様へのアンケートを実施させていただきました。その結果、271名の株主様からご回答が寄せられました(回答率8.8%)。お忙しい中ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。ここに、お寄せいただいたご回答の集計結果を報告させていただきます。当社では、皆様からの貴重なご意見を今後の活動に反映させるべく努め、今後とも企業価値の向上に取り組んでまいります。

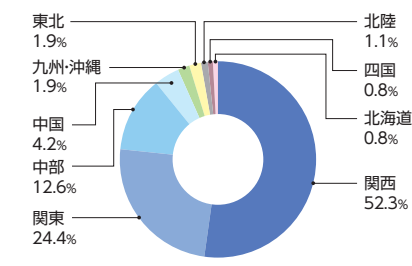
年代



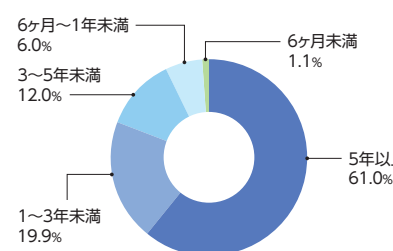
職業



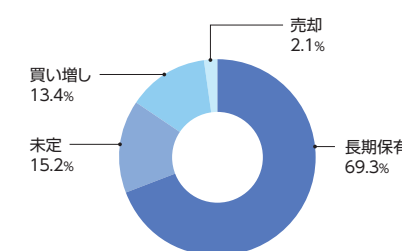
地域



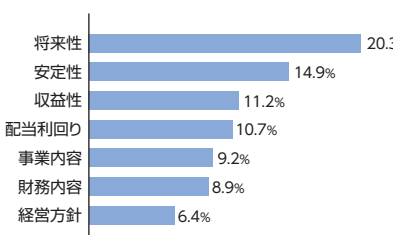
当社株式の保有年数



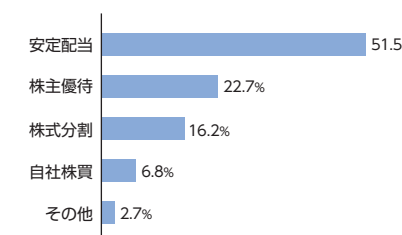
当社株式の保有方針



当社株式の購入理由(複数回答可)



当社株主還元策として期待すること(複数回答可)



保有年数が5年以上の株主様が61.0%と比較的長期保有の株主様が多く、また今後の保有方針については、69.3%の方が長期保有、また買い増し(13.4%)と回答、当社株主は比較的長期保有の安定株主が多いことが推測されます。

当社株式の購入理由としては、「1位 将来性20.3%」、「2位 安定性14.9%」、「3位 収益性11.2%」となりました。

株主還元策としては、安定配当が51.5%で非常に高く、2位の株主優待(22.7%)と大きな隔りがあり、株主様としては安定配当に期待されているとの結果となりました。

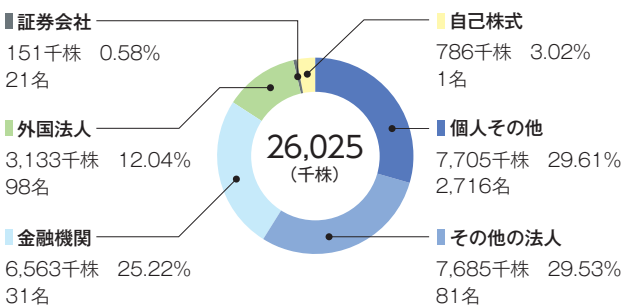
株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	96,000 千株
発行済株式総数	26,025 千株
株主数	2,948 名

大株主		
株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,921 (千株)	7.61 (%)
株式会社サンセイテクノス	1,478	5.86
KBL EPB S.A. 107704	1,402	5.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,279	5.07
立花エレテック従業員持株会	1,155	4.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,082	4.29
株式会社さきでん	754	2.99
株式会社ノーリツ	742	2.94
佐竹 千草	491	1.95
日本生命保険相互会社	471	1.87

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか、当社が保有する自己株式が786千株あります。
 3. 持株比率は自己株式786千株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2017年3月31日現在)



(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

会社概要 (2017年3月31日現在)

商号	株式会社 立花エレテック
英文社名	TACHIBANA ELETECH CO.,LTD.
創業	1921年(大正10年)9月1日
設立	1948年(昭和23年)7月12日
資本金	58億74百万円
従業員数	793名(連結1,262名)
株式上場	東証一部
ISO取得	品質マネジメントシステム ISO9001 JQA-QMA10303 環境マネジメントシステム ISO14001 JQA-EM1654 情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001 IS 509430



取締役・監査役・執行役員 (2017年6月29日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	渡邊 武雄	常務執行役員	高見 尚志
取締役 専務執行役員	山口 均	執行役員	松野 秀樹
取締役 専務執行役員	高見 貞行	執行役員	米田 浩
取締役 常務執行役員	布山 尚伸	執行役員	植田 裕和
取締役	相川 洋一	執行役員	多田 満
取締役	辻川 正人	執行役員	相澤 忠範
常勤監査役	増田 厳一	執行役員	松浦 良典
監査役	大谷 康弘		
監査役	塩路 広海		

事業所 (2017年3月31日現在)

本社	大阪市西区西本町1丁目13番25号	営業所	東北(宮城県) 東海(愛知県)
支社	東京(東京都)、名古屋(愛知県)		
支店	東関東(茨城県)、北関東(埼玉県)、神奈川(神奈川県)、三河(愛知県)、北陸(石川県)、三重(三重県)、滋賀(滋賀県)、南大阪(大阪府)、神戸(兵庫県)、姫路(兵庫県)、広島(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)		

関係会社 (2017年3月31日現在)

国内	海外
研電工業株式会社	立花オーバーシーズホールディングス社
株式会社立花宏和システムサービス	タチバナセールス(シンガポール)社
株式会社テクネット	マレーシア営業所
株式会社大電社	タチバナセールス(香港)社
株式会社立花デバイスコンポーネント	台湾立花股份有限公司
株式会社高木商会	立花機電貿易(上海)有限公司
	支店: 北京、深圳 営業所: 武漢、大連、青島
	タチバナセールス(韓国)社
	タチバナセールス(バンコク)社
	タチバナセールス(インドネシア)社
	中華人民共和国(香港) シンガポール
	中華人民共和国(香港) 台湾(台北市) 中華人民共和国(上海市)
	大韓民国(ソウル市) タイ王国(バンコク) インドネシア(ジャカルタ)

